

## 令和4年度

## 事業計画書

特定非営利活動法人日本国際中小企業振興機構

## 1 事業実施の方針

設立初年度として、既にネットワークを形成しつつある沖縄県での、法人の認知度向上、会員募集を中心に行う。

また、「実際の活動こそが法人の信頼につながる」という考えのもと、交流会の開催、企業間の紹介等を積極的に行う。ただし、交流会については新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮して、初年度はオンラインでの開催とする。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【14,780】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
国際ビジネスネットワーク交流会事業	国内外の中小企業（個人事業主を含む。）が、多業種の連携によって新事業、新商品等を創出できるようにするため、異業種による交流会を開催する。	令和4年7月、10月、令和5年1月、令和5年4月予定	オンライン（zoom又はTeams）	各回5名 合計20名	国内の中小企業（個人事業主を含む。）	各回50社（中小企業1社あたり従業員10名想定。500名）参加 年間合計200社（2,000名）	4,500
中小企業問題解決・アイデア実現事業	中小企業（個人事業主を含む。）から依頼された、事業上の問題解決やアイデア実現のため、必要な情報の提供（企業等の紹介を含む。）を行う。	随時	東京都（法人の主たる事務所）	5名	国内の中小企業（個人事業主を含む。）	12社（120名。月当たり中小企業1社（従業員数10名）想定）	5,280
中小企業政策等の調査研究、研究結果提供事業	国内外の有識者、業界団体と連携し、各国の中小企業振興施策及びこれに関連する新事業の客観的な評価や検証を行い、その成果を、ホームページや印刷物等によって中小企業（個人事業主を含む。）に提供する。	随時	東京都（法人の主たる事務所）・法人のホームページ掲載	5名	国内の中小企業（個人事業主を含む。）	印刷物の配布対象：年間合計200社（2,000名。交流会参加企業） ホームページの閲覧については、閲覧制限を設けないため、不特定多数者	5,000

## (2) その他の事業

(事業費の総費用【500】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
ホームページへの広告掲載事業を行う。	自法人のホームページ内に、会員向けのバナー掲載枠を設ける。	随時	ホームページ	1名	500

## 令和5年度

## 事業計画書

特定非営利活動法人日本国際中小企業振興機構

## 1 事業実施の方針

初年度に開催した交流会で参加した企業等に対して、会員募集を行い、会員数の増加を図る。

また、国際ビジネスネットワーク交流会事業に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しながら、できる限り、対面方式での開催を行う。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【20,600】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
国際ビジネスネットワーク交流会事業	国内外の中小企業（個人事業主を含む。）が、多業種の連携によって新事業、新商品等を創出できるようにするため、異業種による交流会を開催する。	令和5年7月、10月、令和5年1月、令和6年4月予定	東京都・沖縄県・中国（上海）・オンライン（zoom又はTeams）	各回10名 各合計40名	国内の中小企業（個人事業主を含む。）	各回50社（中小企業1社あたり従業員10名想定。500名）参加予定 年間合計200社（2,000名）	10,320
中小企業問題解決・アイデア実現事業	中小企業（個人事業主を含む。）から依頼された、事業上の問題解決やアイデア実現のため、必要な情報の提供（企業等の紹介を含む。）を行う。	随時	東京都（法人の主たる事務所）	5名	国内の中小企業（個人事業主を含む。）	12社（120名。月当たり中小企業1社（従業員数10名）想定）	5,280
中小企業政策等の調査研究、研究結果提供事業	国内外の有識者、業界団体と連携し、各国の中小企業振興施策及びこれに関連する新事業の客観的な評価や検証を行い、その成果を、ホームページや印刷物等によって中小企業（個人事業主を含む。）に提供する。	随時	東京都（法人の主たる事務所）・法人のホームページ上掲載	5名	国内の中小企業（個人事業主を含む。）	印刷物の配布対象：年間合計200社（2,000名。交流会参加企業） ホームページの閲覧ホームページの閲覧については、閲覧制限を設けないため、不特定多数者	5,000

## (2) その他の事業

(事業費の総費用【500】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
ホームページへの広告掲載事業を行う。	自法人のホームページ内に、会員向けのバナー掲載枠を設ける。	随時	ホームページ	1名	500

設立・定款変更用

令和4年度 活動予算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人日本国際中小企業振興機構

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>(A) 経常収益</b>					
1 受取会費 会員受取会費	6,500,000	6,500,000		0	6,500,000
2 受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	500,000 0	500,000		0	500,000
3 受取助成金等 受取補助金	0	0		0	0
4 事業収益 国際ビジネスネットワーク交流会事業収益 中小企業問題解決・アイデア実現事業収益 中小企業政策等の調査研究、研究結果提供事業収益 ホームページへの広告掲載事業を行う収益	12,000,000 600,000 200,000	12,800,000	520,000	520,000	13,320,000
5 その他の収益 受取利息	0	0		0	0
<b>経常収益計</b>		19,800,000		520,000	20,320,000
<b>(B) 経常費用</b>					
1 事業費					
(1) 人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費	2,500,000 0 0 0	2,500,000	500,000	500,000	3,000,000
(2) その他経費 会議費 旅費交通費 施設等評価費用 減価償却費 印刷製本費 通信運搬費 業務委託費	360,000 3,600,000 0 0 200,000 120,000 8,000,000	12,280,000	0	0	12,280,000
<b>事業費計</b>		14,780,000		500,000	15,280,000
2 管理費					
(1) 人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費	0 2,400,000 0 0	2,400,000		0	2,400,000
(2) その他経費 消耗品費 水道光熱費 通信運搬費 地代家賃 旅費交通費 減価償却費	50,000 30,000 200,000 1,000,000 700,000 0	1,980,000		0	1,980,000
<b>管理費計</b>		4,380,000		0	4,380,000
<b>経常費用計</b>		19,160,000		500,000	19,660,000
<b>当期経常増減額 (A) - (B) ... ①</b>		640,000		20,000	660,000
<b>(C) 経常外収益</b>					
固定資産売却益 過年度損益修正益	0 0				
<b>経常外収益計</b>		0		0	0
<b>(D) 経常外費用</b>					
固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損	0 0 0				
<b>経常外費用計</b>		0		0	0
<b>当期経常外増減額 (C) - (D) ... ②</b>		0		0	0
<b>経理区分振替額 ... ③</b>		20,000		-20,000	
<b>税引前当期正味財産増減額 ①+②+③ ... ④</b>		660,000		0	660,000
法人税、住民税及び事業税 ... ⑤					70,000
設立時正味財産額 ... ⑥					
<b>次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥</b>					590,000

令和5年度 活動予算書 (その他事業がある場合)

設立・定款変更用

特定非営利活動法人日本国際中小企業振興機構

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>(A) 経常収益</b>					
1 受取会費		7,600,000		0	7,600,000
正会員受取会費	7,600,000				
2 受取寄附金		700,000		0	700,000
受取寄附金	700,000				
施設等受入評価益	0				
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金	0				
4 事業収益		18,800,000		520,000	19,320,000
国際ビジネスネットワーク交流会事業収益	18,000,000				
中小企業問題解決・アイデア実現事業収益	600,000				
中小企業政策等の調査研究、研究結果提供事業収益	200,000				
ホームページへの広告掲載事業を行う収益			520,000		
5 その他の収益		0		0	0
受取利息	0				
<b>経常収益計</b>		<b>27,100,000</b>		<b>520,000</b>	<b>27,620,000</b>
<b>(B) 経常費用</b>					
1 事業費					
(1) 人件費		4,000,000		500,000	4,500,000
給料手当	4,000,000		500,000		
役員報酬	0		0		
退職給付費用	0		0		
福利厚生費	0		0		
(2) その他経費		16,600,000		0	16,600,000
会議費	480,000		0		
旅費交通費	4,800,000		0		
施設等評価費用	0		0		
減価償却費	0		0		
印刷製本費	200,000		0		
通信運搬費	120,000		0		
業務委託費	11,000,000		0		
<b>事業費計</b>		<b>20,600,000</b>		<b>500,000</b>	<b>21,100,000</b>
2 管理費					
(1) 人件費		3,600,000		0	3,600,000
役員報酬	0				
給料手当	3,600,000				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		2,880,000		0	2,880,000
消耗品費	100,000				
水道光熱費	60,000				
通信運搬費	720,000				
地代家賃	1,000,000				
旅費交通費	1,000,000				
減価償却費	0				
<b>管理費計</b>		<b>6,480,000</b>		<b>0</b>	<b>6,480,000</b>
<b>経常費用計</b>		<b>27,080,000</b>		<b>500,000</b>	<b>27,580,000</b>
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		20,000		20,000	40,000
<b>(C) 経常外収益</b>					
固定資産売却益	0				
過年度損益修正益	0				
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>(D) 経常外費用</b>					
固定資産売却損	0				
災害損失	0				
過年度損益修正損	0				
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0		0	0
経理区分繰替額・・・③		20,000		-20,000	
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④		40,000		0	40,000
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					70,000
前期繰越正味財産額・・・⑥					590,000
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥					560,000